



令和 4 年 11 月 30 日
午前 午後 11 時 31 分 受領

No. 1

令和 4 年 11 月 30 日

議長	事務局長	係

愛南町議会議長 原田 達也 殿

愛南町議会議員 吉田 茂生

一般質問通告書

次のとおり通告します。

(答弁一括方式

答弁分割方式)

質問の要旨	答弁を求める者
<p>1. 循環型の地域社会づくりについて</p> <p>2022年10月に愛南漁協の“サステイナブル(=継続可能)な養殖業”に対する強い熱意をカタチにするべく、プラごみを減容だけではなく燃料としてのリサイクルを提案し、町も巻き込んだリサイクル構想へと展開した水産業初のプラ再資源化装置を導入したという記事を拝見致しました。愛南町としても基幹産業である養殖業の“サステイナブル化”に向けて、エネルギー化装置の視察等予定しており、このチャレンジは2021年度農林水産業みらい基金にも認められ、助成対象事業として採択されたとの事でした。その記事通り、10月31日～11月2日に北海道への議員視察研修に町職員も同行しており、コープ札幌のエコセンターを視察しました。コープ札幌のエコセンターは、資源物を全道から集めて新たな資源へ生まれ変わらせるための処理を行う、リユース・リサイクルのための施設であり、資源物を廃棄物(ゴミ)にせず、新たな資源にするのが役割の施設です。</p> <p>2021年1月から改正バーゼル法が施行され、今年4月よりプラスチック資源促進循環法が施行されました。そこで愛南町の循環型地域社会づくりについてお伺い致します。</p> <p>(1) 循環型地域社会づくりについてお聞かせ下さい。</p> <p>(2) 愛南漁協・愛南町モデル構想についてお聞かせ下さい。</p> <p>(3) 環境衛生センターの活性化(浸出水処理施設の委託料の節約・リサイクル拠点として再構築等)についてお聞かせ下さい。</p>	町長

2. 防災・減災対策の推進について

町長

近年の度重なる自然災害や事件・事故により、安全・安心の価値がこれまでになく社会の中で認識されるようになってきました。自然災害からの安全・安心を得るためには、行政による公助はもとより、個々人の自覚に根ざした自助、身近な地域コミュニティ等による共助が必要であり、社会の様々な主体が連携して減災の為に行動すること、それらの主体がしかるべき安全のための投資を行うことが必要です。そしてこの行動と投資を持続させるための社会の仕組みを作っていかなければなりません。この動きが社会全体に広がっていき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開することにより、災害の被害を軽減し一人でも多くの人を救うことにつながっていかねばならないと『災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針』の冒頭に記載されています。

先月、3年ぶりに開催された愛南町総合防災訓練に参加して感じたことは、地域における防災活動の継続的な推進の重要性です。消防を中心に警察や自衛隊、地域住民が参加した総合訓練は勿論のこと、日常生活の中で身近な地域コミュニティ等の共助の必要性を痛感致しました。愛南町でも栄町自主防災会や福浦自主防災会等の住民は防災意識が非常に高く、あらゆる状況の防災訓練を実施しており尊敬に値することだと思います。残念ながら私が住んでいる地域ではUターンして2年になりますが、一度も防災についての訓練等全く実施されていません。このように地域によって防災に対する意識に雲泥の差があるのが現状ではないかと思えます。災害はいつ起こるかわかりません。愛南町全体で防災意識を高めることが命を守るために最低限必要だと思います。そこで今後の防災・減災の推進策についてお伺い致します。

- (1) 簡易ヘリポートの今後の設置計画及び津波避難タワー設置に向けての進捗状況等についてお聞かせ下さい。
- (2) 地域の防災意識の啓発や防災訓練等の防災計画についてお聞かせ下さい。
- (3) 自治体職員向けの防災訓練及び防災貸与品（ヘルメット等）の状況についてお聞かせ下さい。